

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 25日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先責任者 常務取締役財務部長 手嶋 義彦 TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	61,579	2.0	10,897	22.1	7,418	41.8
14年 9月中間期	62,854	3.1	8,924	8.1	5,230	5.7
15年 3月期	125,933		18,714		11,192	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	4,093	783.4	5.00	
14年 9月中間期	463	77.8	0.57	
15年 3月期	60,669		74.03	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 818,849,449株 14年 9月中間期 819,809,382株 15年 3月期 819,508,817株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	817,609	152,912	18.7	186.75
14年 9月中間期	839,912	199,578	23.8	243.49
15年 3月期	806,818	137,475	17.0	167.88

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 818,784,861株 14年 9月中間期 819,658,702株 15年 3月期 818,902,577株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,263,138株 14年 9月中間期 389,297株 15年 3月期 1,145,422株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	121,000	13,000	15,000	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円32銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当中間期 (15.9.30 現在)	前中間期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	57,113	60,339	57,885
現金・預金	2,496	4,385	691
未収運賃	1,652	1,800	2,170
未収金	2,330	1,773	2,208
未収収益	547	540	552
短期貸付金	5,551	200	4,380
有価証券	33	23	20
分譲土地建物	39,392	44,209	39,822
貯蔵品	889	732	707
前払費用	332	396	237
繰延税金資産	2,282	4,095	3,195
その他の流動資産	2,412	2,384	4,977
貸倒引当金	807	203	1,078
固定資産	760,495	779,572	748,933
鉄軌道事業固定資産	347,894	355,470	352,210
自動車事業固定資産	16,864	16,484	16,517
土地建物事業固定資産	137,329	151,248	138,329
その他事業固定資産	21,405	34,689	22,447
各事業関連固定資産	9,755	10,072	10,077
建設仮勘定	39,604	31,003	31,506
投資その他の資産	187,640	180,604	177,843
子会社株式	97,223	119,290	96,997
投資有価証券	71,577	52,628	53,061
出資金	10	10	10
長期貸付金	2,584	6,283	2,811
長期前払費用	342	422	366
長期繰延税金資産	14,097	873	22,760
その他の投資等	1,895	2,086	1,928
貸倒引当金	90	991	93
資産合計	817,609	839,912	806,818

科 目	当中間期 (15.9.30 現在)	前中間期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	231,496	296,038	270,589
支 払 手 形	-	245	-
短 期 借 入 金	126,026	121,386	130,454
1 年 以 内 償 還 社 債	-	72,966	33,028
未 払 金	12,368	11,256	26,630
未 払 費 用	2,800	2,668	2,530
未 払 消 費 税 等	1,130	941	854
未 払 法 人 税 等	46	493	48
預 り 連 絡 運 賃	628	845	732
預 り 金	1,003	961	1,827
前 受 運 賃	3,570	3,775	3,216
前 受 金	49,328	43,957	35,926
前 受 収 益	816	770	848
賞 与 引 当 金	1,733	2,197	1,649
そ の 他 の 流 動 負 債	32,042	33,571	32,841
固 定 負 債	433,200	344,295	398,753
社 債	149,217	114,217	139,217
長 期 借 入 金	204,777	165,990	181,032
再評価に係る繰延税金負債	33,742	35,207	33,727
退 職 給 付 引 当 金	7,232	13,856	6,092
整 理 損 失 引 当 金	22,677	-	24,495
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,352	605	529
預 り 保 証 金	13,137	13,956	13,590
そ の 他 の 固 定 負 債	63	460	69
負 債 計	664,696	640,333	669,342
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	6,040	54,069	54,069
資 本 準 備 金	6,040	54,069	54,069
利 益 剰 余 金	4,070	12,787	48,028
利 益 準 備 金	-	9,621	9,621
任 意 積 立 金	-	1,250	1,250
別 途 積 立 金	-	1,250	1,250
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	4,070	1,916	58,899
土 地 再 評 価 差 額 金	49,778	48,820	49,756
株 式 等 評 価 差 額 金	19,059	9,671	7,677
自 己 株 式	394	127	356
資 本 計	152,912	199,578	137,475
負 債 ・ 資 本 合 計	817,609	839,912	806,818

損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	増減金額	前 期 (14.4.1～15.3.31)
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
(営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	41,465	41,357	108	82,085
営業費	34,074	35,656	1,581	70,664
営業利益	7,390	5,700	1,690	11,421
自動車事業 営業収益	9,204	9,451	247	18,592
営業費	8,879	9,027	148	18,051
営業利益	325	423	98	540
土地建物事業 営業収益	7,235	7,933	697	17,946
営業費	4,023	4,655	632	10,179
営業利益	3,211	3,277	65	7,766
その他事業 営業収益	3,673	4,113	439	7,309
営業費	3,703	4,590	886	8,324
営業利益	29	477	447	1,014
全事業 営業利益	10,897	8,924	1,973	18,714
(営業外損益の部)				
営業外収益	950	790	160	1,427
受取利息及び配当金	623	578	45	821
その他の収益	327	212	114	605
営業外費用	4,429	4,483	54	8,949
支払利息	4,092	4,301	208	8,488
その他の費用	337	182	154	460
経常利益	7,418	5,230	2,187	11,192
特別損益の部				
特別利益	1,878	860	1,018	5,160
特別損失	3,281	5,212	1,931	96,544
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	6,015	878	5,136	80,192
法人税、住民税及び事業税	46	647	601	152
法人税等調整額	1,876	232	2,108	19,675
中間純利益又は 当期純損失()	4,093	463	3,629	60,669
前期繰越利益	-	1,620	1,620	1,620
土地再評価差額金取崩額	22	167	145	149
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	4,070	1,916	2,154	58,899

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

前期まで工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上してはりましたが、当期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更いたしました。

なお、この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 注記事項 >

貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	311,085 百万円	299,725 百万円	304,363 百万円
2.保証債務額	24,290 百万円	5,793 百万円	22,328 百万円

損益計算書に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	1,158 百万円	53 百万円	203 百万円
固定資産売却益	219 百万円	64 百万円	617 百万円
工事負担金等受入額	13 百万円	463 百万円	3,797 百万円
その他の特別利益	486 百万円	278 百万円	541 百万円
2.特別損失の主な内訳			
子会社等関連損失	2,581 百万円	200 百万円	40,282 百万円
固定資産売却損	531 百万円	2,013 百万円	5,791 百万円
投資有価証券評価損	129 百万円	1,148 百万円	4,735 百万円
固定資産除却損	28 百万円	1,523 百万円	18,818 百万円
その他の特別損失	10 百万円	327 百万円	26,917 百万円

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	4,442	2,013
関 連 会 社 株 式	1,230	3,288	2,057
合 計	3,659	7,730	4,071

前中間期(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	5,162	2,733
関 連 会 社 株 式	1,230	3,139	1,908
合 計	3,659	8,301	4,642

前 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	3,787	1,359
関 連 会 社 株 式	1,230	3,122	1,892
合 計	3,659	6,910	3,251

< 重要な後発事象 >

連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。

収 入 及 び 輸 送 人 員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前年同期比	前 期 (14.4.1~15.3.31)
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%	
	定 期 外	21,668	21,610	100.3	43,537
	定 期	17,230	17,320	99.5	33,566
	計	38,898	38,930	99.9	77,103
	輸 送 人 員			%	
	定 期 外	56	56	100.8	113
定 期	113	113	99.8	217	
業	計	169	169	100.1	330
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	30	31	98.0	62

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成16年3月期 中間決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	当 中 間 期
売 上 高	70,220	66,031	64,852	62,854	61,579
営 業 利 益	9,589	8,680	9,714	8,924	10,897
経 常 利 益	5,680	4,540	5,544	5,230	7,418
中 間 純 利 益	2,552	2,031	2,086	463	4,093

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	43,280	42,658	42,318	41,357	41,465
自 動 車 事 業	9,758	9,284	9,240	9,451	9,204
土 地 建 物 事 業	12,111	9,320	8,955	7,933	7,235
そ の 他 事 業	5,070	4,768	4,338	4,113	3,673
合 計	70,220	66,031	64,852	62,854	61,579

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	12年3月期中間	13年3月期中間	14年3月期中間	15年3月期中間	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	7,676	4,969	5,681	6,769	4,046
自 動 車 事 業	575	370	469	791	961
土 地 建 物 事 業	2,540	5,122	467	457	1,110
そ の 他 事 業	416	349	446	372	306
合 計	11,209	10,812	7,065	8,390	6,425